



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 名
本社所在都道府県
三 重 県

コード番号 9310

(URL <http://www.trancy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 小林 長久

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
氏名 八代 雅秀

TEL (059) 353-5211

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日

配当支払開始日

平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は全て百万円を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	38,477	2.3	1,477	10.6	1,537	7.5
17 年 9 月中間期	37,605	5.5	1,335	41.6	1,430	48.7
18 年 3 月期	77,054		2,601		2,693	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	889	△ 3.1	13.32
17 年 9 月中間期	917	78.4	13.95
18 年 3 月期	2,742		40.66

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 66,796,037 株 17 年 9 月中間期 65,803,056 株 18 年 3 月期 66,331,094 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	79,312	31,417	39.6	470.58
17 年 9 月中間期	77,478	28,961	37.4	432.55
18 年 3 月期	81,081	31,564	38.9	470.85

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 66,764,415 株 17 年 9 月中間期 66,956,069 株 18 年 3 月期 66,940,109 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 255,195 株 17 年 9 月中間期 63,541 株 18 年 3 月期 79,501 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	79,000	2,700	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 96銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成 18 年 3 月期	3.50	4.50	8.00
平成 19 年 3 月期(実績)	4.00	—	8.00
平成 19 年 3 月期(予想)	—	4.00	

※ 業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項については、決算短信(連結)添付資料の6ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産	26,625	33.6	24,022	31.0	27,232	33.6
現金及び預金	10,953		8,440		12,122	
受取手形	890		905		815	
営業未収金	12,950		12,034		12,391	
たな卸資産	18		12		16	
その他	1,828		2,644		1,901	
貸倒引当金	△ 16		△ 15		△ 15	
II 固 定 資 産	52,686	66.4	53,455	69.0	53,848	66.4
1. 有形固定資産	36,555	(46.1)	38,128	(49.2)	36,724	(45.3)
建 物	9,244		9,889		9,533	
土 地	24,427		25,633		24,289	
そ の 他	2,883		2,605		2,901	
2. 無形固定資産	660	(0.8)	660	(0.9)	671	(0.8)
3. 投資その他の資産	15,471	(19.5)	14,665	(18.9)	16,452	(20.3)
投資有価証券	9,936		9,061		10,929	
そ の 他	5,585		5,655		5,573	
貸倒引当金	△ 50		△ 51		△ 49	
資 産 合 計	79,312	100.0	77,478	100.0	81,081	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 (平成18年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債	16,278	20.5	15,855	20.5	16,854	20.8
支 払 手 形	1,328		1,283		1,320	
営 業 未 払 金	6,584		6,494		6,967	
短 期 借 入 金	3,012		3,283		3,012	
関 係 会 社 短 期 借 入 金	1,518		1,658		1,187	
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	1,267		422		1,002	
未 払 法 人 税 等	400		572		1,179	
賞 与 引 当 金	663		624		654	
そ の 他	1,502		1,515		1,529	
II 固 定 負 債	31,615	39.9	32,661	42.1	32,662	40.3
社 債	8,000		8,000		8,000	
新 株 予 約 権 付 社 債	1,535		1,535		1,535	
長 期 借 入 金	11,178		12,446		11,640	
関 係 会 社 長 期 借 入 金	200		200		200	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,281		5,791		5,281	
退 職 給 付 引 当 金	3,264		3,853		3,657	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	412		370		391	
そ の 他	1,742		464		1,957	
負 債 合 計	47,894	60.4	48,516	62.6	49,516	61.1
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	—	—	8,410	10.8	8,410	10.3
II 資 本 剰 余 金	—	—	6,720	8.7	6,720	8.3
資 本 準 備 金	—		6,527		6,527	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		193		193	
III 利 益 剰 余 金	—	—	11,919	15.4	14,271	17.6
1. 利 益 準 備 金	—		1,200		1,200	
2. 任 意 積 立 金	—		7,624		7,624	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		3,095		5,447	
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	△ 1,256	△ 1.6	△ 2,017	△ 2.5
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	3,185	4.1	4,207	5.2
VI 自 己 株 式	—	—	△ 18	△ 0.0	△ 28	△ 0.0
資 本 合 計	—	—	28,961	37.4	31,564	38.9
負 債 及 び 資 本 合 計	—	—	77,478	100.0	81,081	100.0

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 (平成18年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純 資 産 の 部)		%		%		%
I 株 主 資 本	29,818	37.6	—	—	—	—
1. 資 本 金	8,410	(10.6)	—	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金	6,720	(8.5)	—	—	—	—
資 本 準 備 金	6,527		—		—	
其 他 資 本 剰 余 金	193		—		—	
3. 利 益 剰 余 金	14,814	(18.7)	—	—	—	—
利 益 準 備 金	1,200		—		—	
其 他 利 益 剰 余 金	13,614		—		—	
配 当 準 備 積 立 金	400		—		—	
特 別 償 却 準 備 金	25		—		—	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,273		—		—	
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	795		—		—	
別 途 積 立 金	6,400		—		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	4,719		—		—	
4. 自 己 株 式	△ 126	(△0.2)	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,598	2.0	—	—	—	—
1. 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,616		—		—	
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	△ 2,017		—		—	
純 資 産 合 計	31,417	39.6	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	79,312	100.0	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		38,477	100.0	37,605	100.0	77,054	100.0
II 売 上 原 価		35,300	91.7	34,546	91.9	70,989	92.1
売 上 総 利 益		3,176	8.3	3,059	8.1	6,065	7.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,698	4.5	1,723	4.6	3,463	4.5
営 業 利 益		1,477	3.8	1,335	3.5	2,601	3.4
IV 営 業 外 収 益		220	0.6	238	0.7	382	0.5
受 取 利 息		37		34		70	
受 取 配 当 金		122		119		159	
そ の 他		60		84		152	
V 営 業 外 費 用		160	0.4	143	0.4	290	0.4
支 払 利 息		143		142		285	
そ の 他		16		1		4	
経 常 利 益		1,537	4.0	1,430	3.8	2,693	3.5
VI 特 別 利 益		2	0.0	74	0.2	1,739	2.3
固 定 資 産 処 分 益		2		2		1,667	
そ の 他		—		71		71	
VII 特 別 損 失		34	0.1	9	0.1	141	0.2
固 定 資 産 処 分 損		24		8		32	
そ の 他		9		0		108	
税引前中間(当期)純利益		1,506	3.9	1,495	3.9	4,291	5.6
法人税、住民税及び事業税		387	1.0	538	1.4	1,250	1.6
法 人 税 等 調 整 額		229	0.6	39	0.1	298	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益		889	2.3	917	2.4	2,742	3.6
前 期 繰 越 利 益		—		2,177		2,177	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		—		0		761	
中 間 配 当 額		—		—		234	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		—		3,095		5,447	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	8,410	6,527	193	1,200	13,071	△28	29,374
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					△301		△301
役員賞与(注)					△46		△46
中間純利益					889		889
自己株式の取得						△97	△97
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	—	542	△97	444
平成18年9月30日残高	8,410	6,527	193	1,200	13,614	△126	29,818

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,207	△2,017	2,190	31,564
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△301
役員賞与(注)				△46
中間純利益				889
自己株式の取得				△97
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△591		△591	△591
中間会計期間中の変動額合計	△591	—	△591	△146
平成18年9月30日残高	3,616	△2,017	1,598	31,417

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	400	45	734	43	6,400	5,447	13,071
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						△301	△301
役員賞与(注)						△46	△46
中間純利益						889	889
固定資産圧縮積立金の積立(注)			588			△588	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△49			49	
特別償却準備金の取崩(注)		△19				19	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				795		△795	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				△43		43	
中間会計期間中の変動額合計	—	△19	539	751	—	△728	542
平成18年9月30日残高	400	25	1,273	795	6,400	4,719	13,614

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法に基づく原価法	
其他有価証券	時価のあるもの	……………	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	……………	移動平均法に基づく原価法
(2) たな卸資産 (貯蔵品)	……………	移動平均法に基づく原価法	

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法) を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借 入 金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、31,417百万円であります。

これによる損益に与える影響はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間 (百万円)	前中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,031	27,718	27,575
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
定期預金	31	31	31
建物及び構築物	620	675	647
土地	6,126	6,126	6,126
計	6,778	6,833	6,805
(2) 担保付債務			
短期借入金	560	610	560
一年内返済長期借入金	342	192	342
長期借入金	428	671	500
計	1,331	1,474	1,402
	上記のほか、預り保証 金100百万円につい て、土地795百万円の 担保設定予約があり ます。	同 左	同 左
3. 保証債務			
以下の会社の銀行借入金について下記金額 の保証を行っております。(内保証予約)			
四日市港国際物流センター株式会社	1,473 (450)	1,797 (488)	1,638 (472)
中部コールセンター株式会社	6 (—)	64 (—)	30 (—)
トランスシティロジスティクス中部株式会社	4,886 (—)	4,530 (—)	4,950 (—)
Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	339 (339) ※	343 (343) ※	352 (352) ※
	※108百万円の 外貨建保証であり ます。	※125百万円の 外貨建保証であり ます。	※116百万円の 外貨建保証であり ます。
従業員の銀行借入金について下記金額の 保証を行っております。			
従業員 (住宅資金)	13	14	13
4. 期末日満期手形			
受取手形	103		
支払手形	19		
流動負債その他 (設備支払手形)	4		
	手形交換日をもっ て決済処理してお ります。当中間会計 期間の末日は金融 機関の休日であっ たため、上記の期末 日満期手形が中間 期末残高に含まれ ております。	—	—
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮 受消費税等は相殺 のうえ流動負債の その他に含めて表 示しております。	仮払消費税等と仮 受消費税等は相殺 のうえ流動資産の その他に含めて表 示しております。	—

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (百万円)	前中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
減価償却実施額			
有形固定資産	717	638	1,399
無形固定資産	92	86	177

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	79,501	175,776	82	255,195

- (注) 1. 自己株式の株式数増加 175,776 株は、平成 18 年 3 月 28 日の取締役会決議に基づく取得による増加 161,000 株および単元未満株式の買取りによる増加 14,776 株であります。
2. 自己株式の株式数減少 82 株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

当社は、電子開示手続き (EDINET 登録) を行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。